令和4年上半期 ニセ電話詐欺被害の実態

長崎県警察本部
生 活 安 全 部
生活安全企画課

ニセ電話詐欺(6月末の被害認知状況)

認知件数(被害者数)

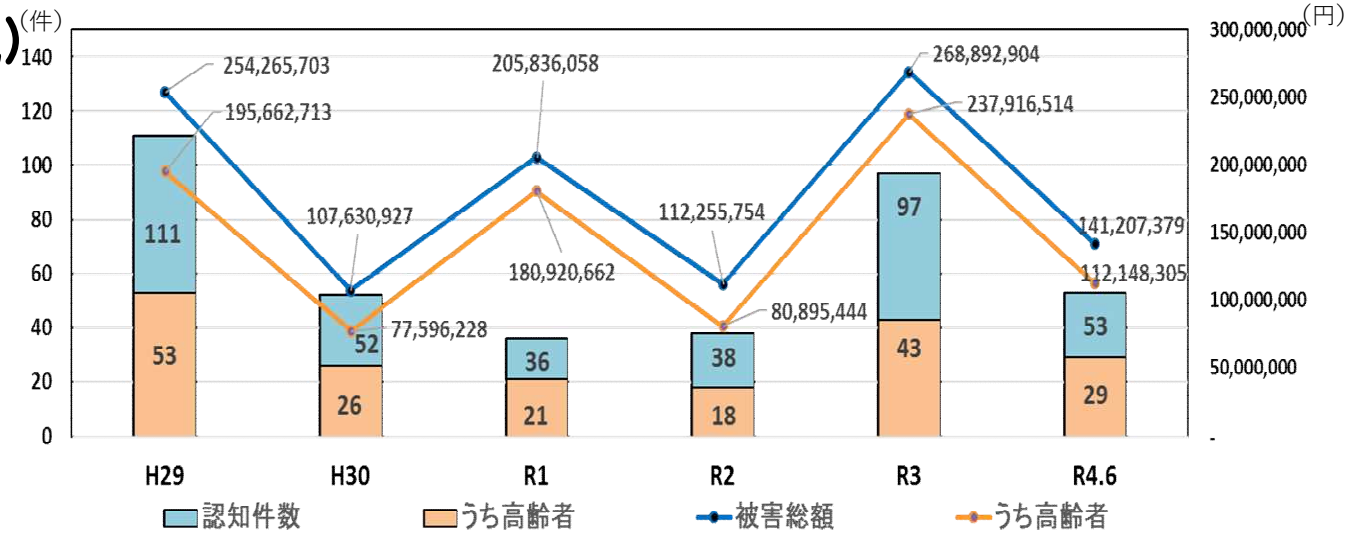
53件(人) ※被害者数は延べ人数(以下同じ)

(前年比 +17件(人))

被害総額

1億4,120万7,379円

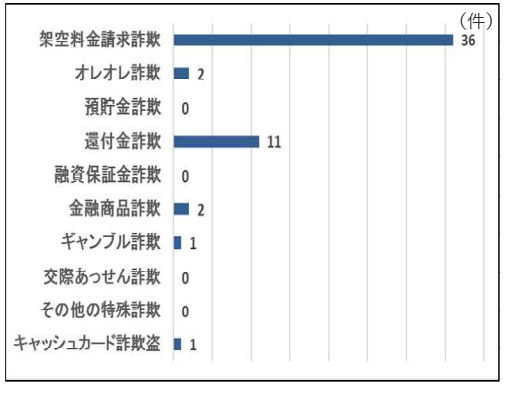
(前年比 +9,071万7,732円)



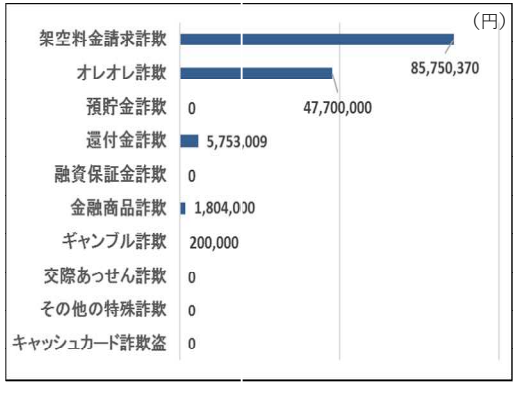
認知件数・被害総額ともに前年を上回るペースで増加している。

手口別内訳

【認知件数】



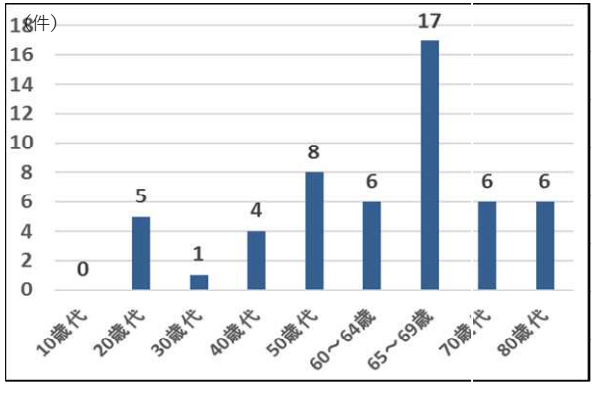
【被害総額】



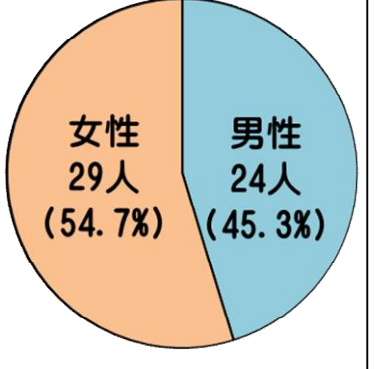
認知件数では架空料金請求詐欺及び還付金詐欺、被害総額では架空料金請求詐欺及びオレオレ詐欺の割合が高い。

被害者内訳

【年代別】

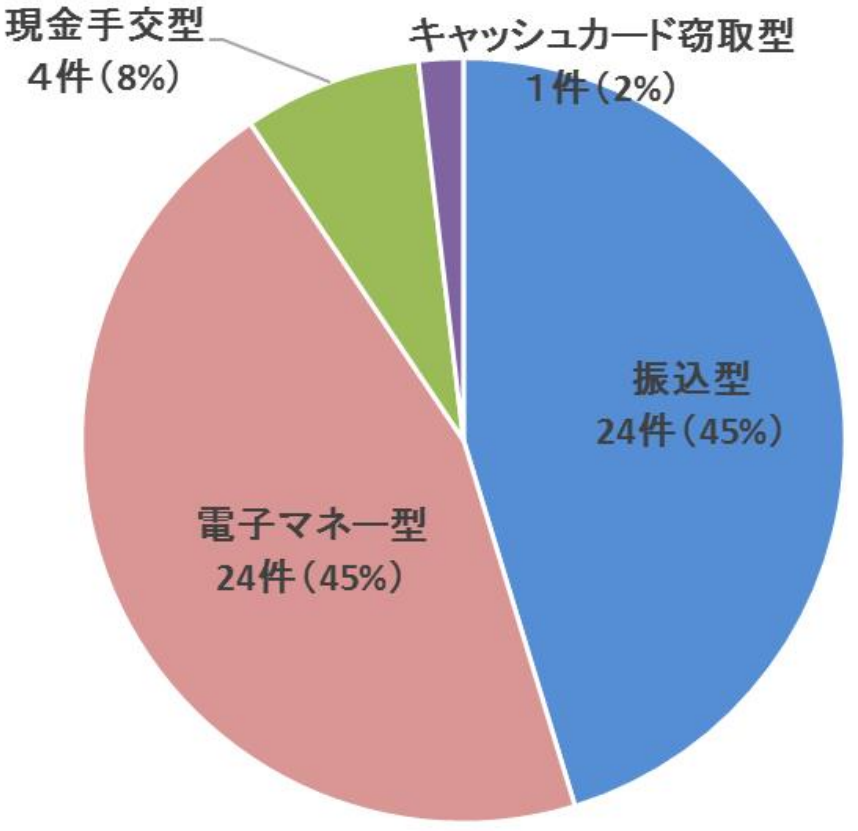


【性別】



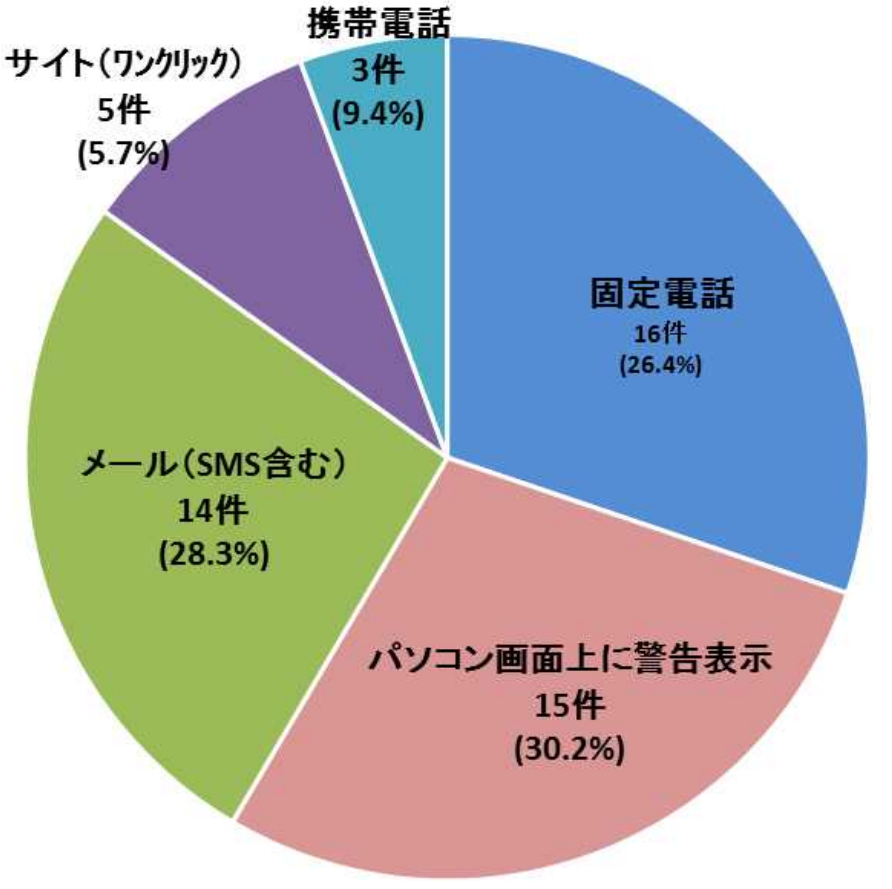
高齢者(65歳以上)被害が全体の約56%を占める一方で、20歳代から80歳代まで幅広い年代に被害が広がっている。

被害金交付形態別内訳



振込型と電子マネー型で9割を占めている。

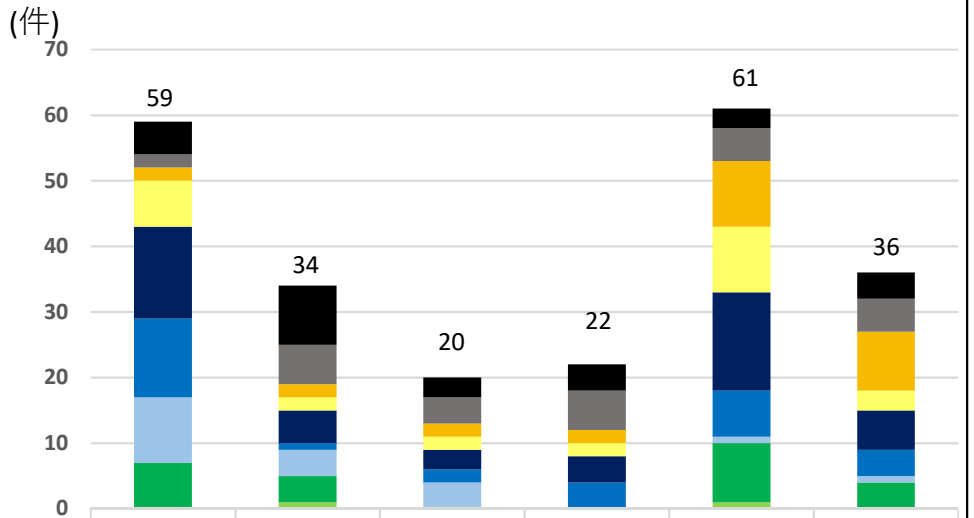
犯人からの初回連絡手段



固定電話やメールによる手段のほか、パソコン画面上にウイルス感染を装う警告を表示させる手段も増加傾向。

被害者年代別内訳（手口別）

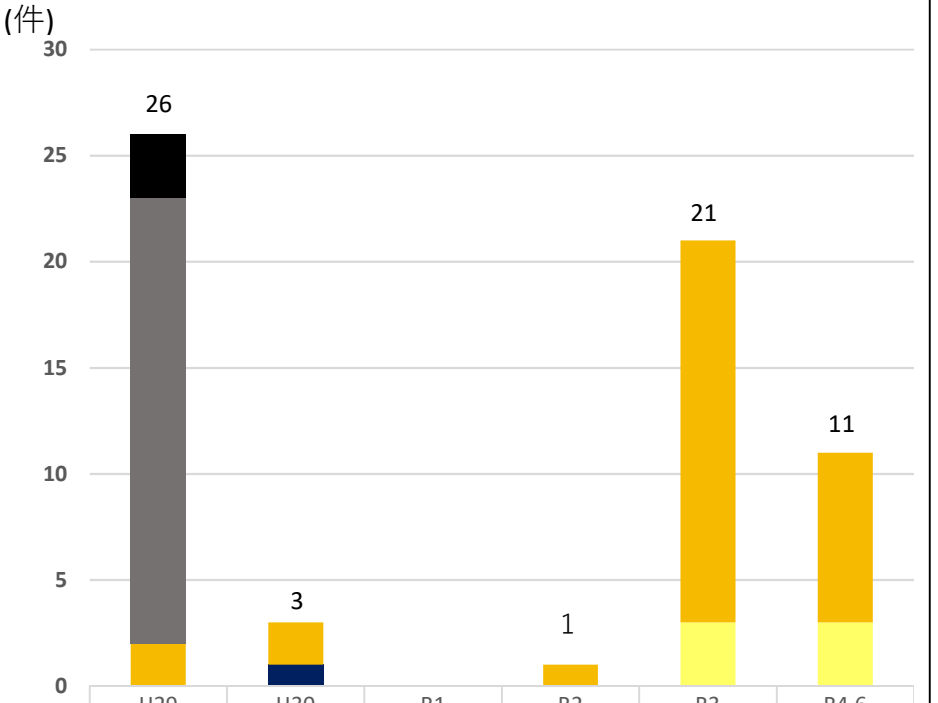
【架空料金請求詐欺】



	H29	H30	R1	R2	R3	R4.6
80歳～	5	9	3	4	3	4
70歳代	2	6	4	6	5	5
65～69	2	2	2	2	10	9
60～64	7	2	2	2	10	3
50歳代	14	5	3	4	15	6
40歳代	12	1	2	4	7	4
30歳代	10	4	4	0	1	1
20歳代	7	4	0	0	9	4
～19歳	0	1	0	0	1	0

10歳代から80歳代までの幅広い年代で被害が見られる。

【還付金詐欺】

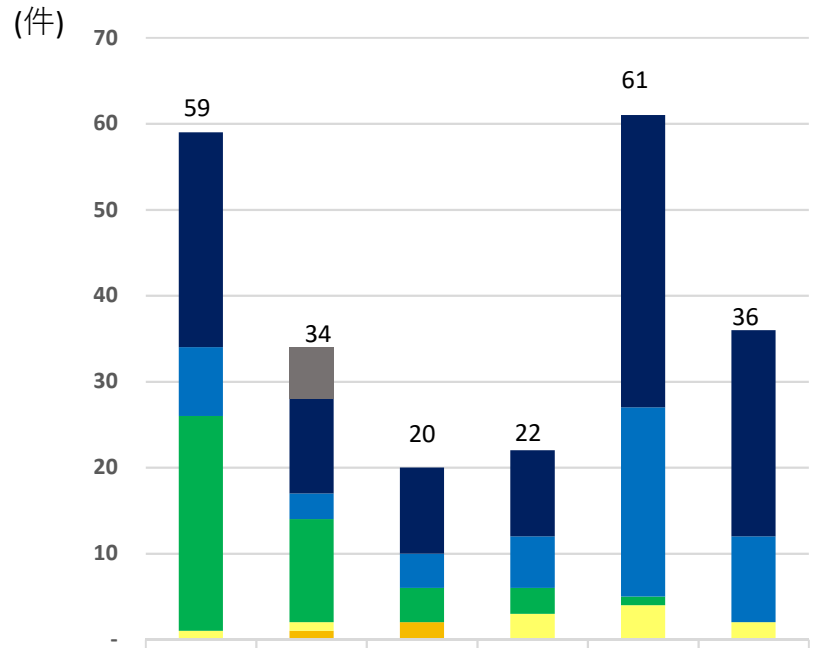


	H29	H30	R1	R2	R3	R4.6
80歳～	3	0	0	0	0	0
70歳代	21	0	0	0	0	0
65～69	2	2	0	1	18	8
60～64	0	0	0	0	3	3
50歳代	0	1	0	0	0	0

平成29年は、70歳代以上の占める割合が高い。一方、本年中の被害は全て60歳代であり、中でも65～69歳の割合が高い。

被害金交付形態別内訳（手口別）

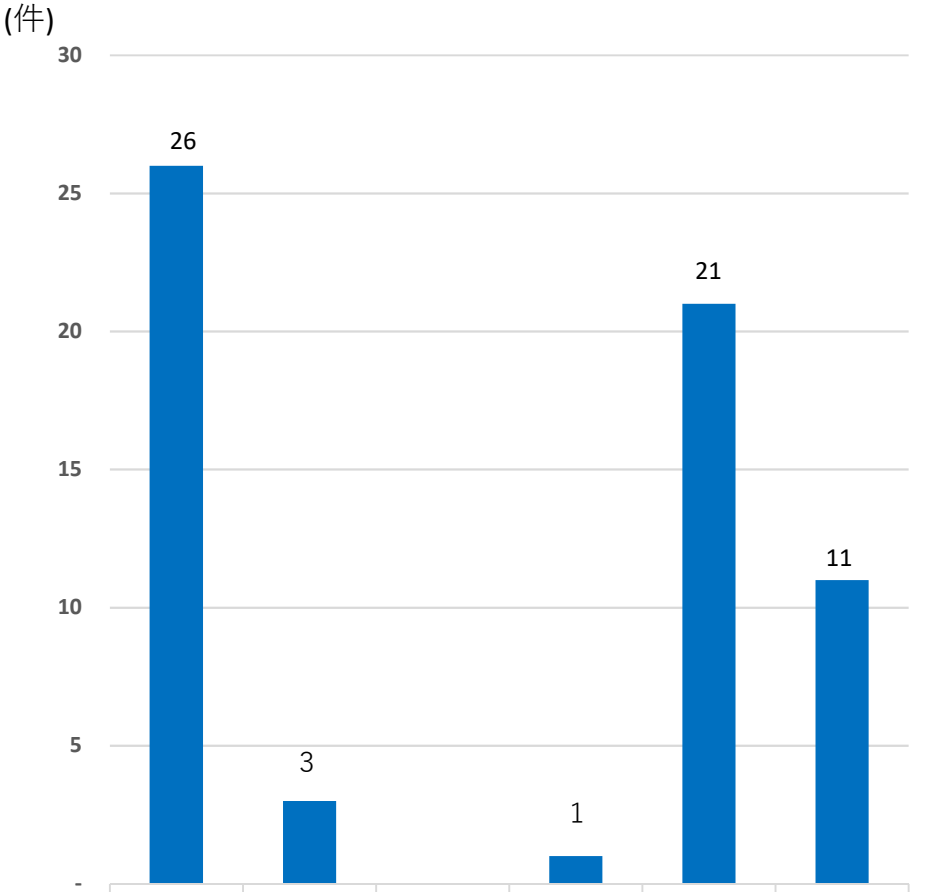
【架空料金請求詐欺】



	H29	H30	R1	R2	R3	R4.6
収納代行利用型	-	6	-	-	-	-
電子マネー型	25	11	10	10	34	24
振込型	8	3	4	6	22	10
現金送付型(宅配便等)	25	12	4	3	1	-
現金手交型	1	1	-	3	4	2
キャッシュカード手交型	-	1	2	-	-	-

コンビニエンスストアなどに誘導し、電子マネーを購入させて利用権をだまし取る「電子マネー型」及び振込型が主流となっている。

【還付金詐欺】

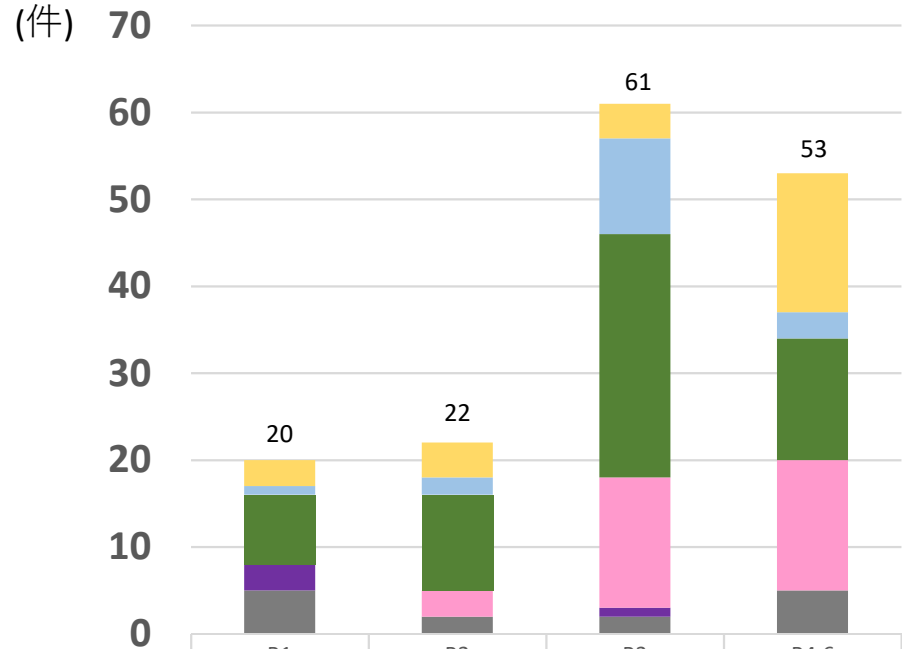


	H29	H30	R1	R2	R3	R4.6
振込型	26	3	-	1	21	11

本年中の被害の全てが、携帯電話で指示し、ATMを操作させ、口座間送金により預貯金をだまし取る「振込型」となっている。

犯人からの初回連絡手段（手口別）

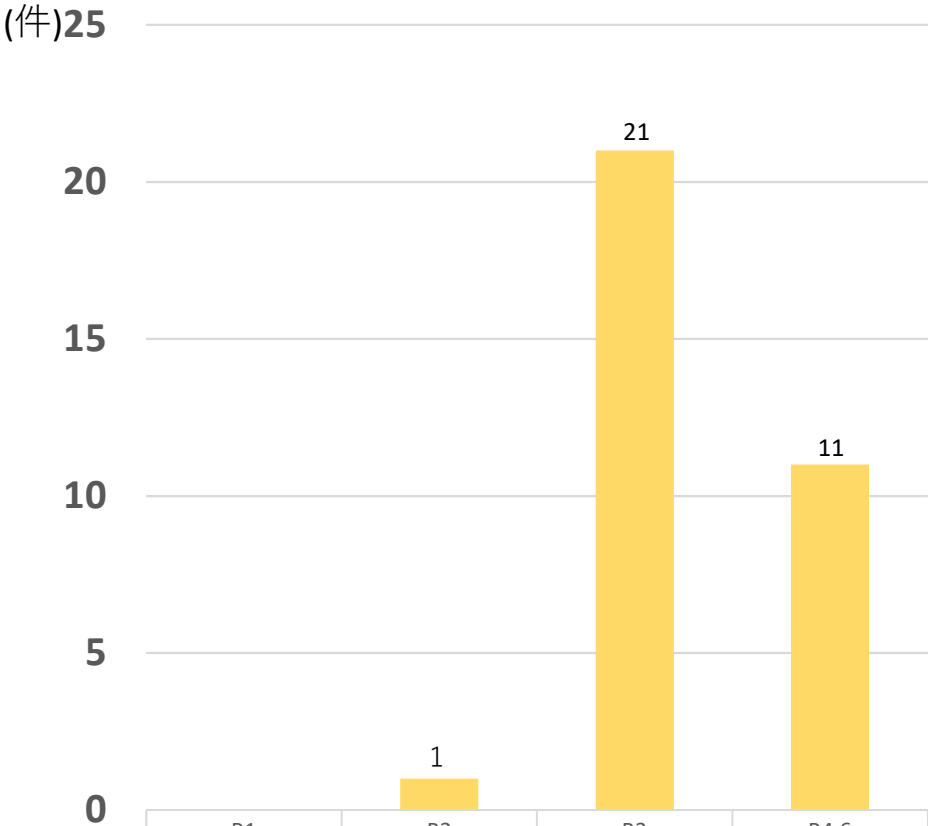
【架空料金請求詐欺】



	R1	R2	R3	R4.6
固定電話	3	4	4	16
携帯電話	1	2	11	3
メール(SNS含む)	8	11	28	14
パソコン画面に警告	0	3	15	15
はがき	3	0	1	0
その他(サイト等)	5	2	2	5

メールが主流であったが、今年は固定電話やパソコン画面に警告メッセージを表示し、不安をあおる手口も増加している。

【還付金詐欺】



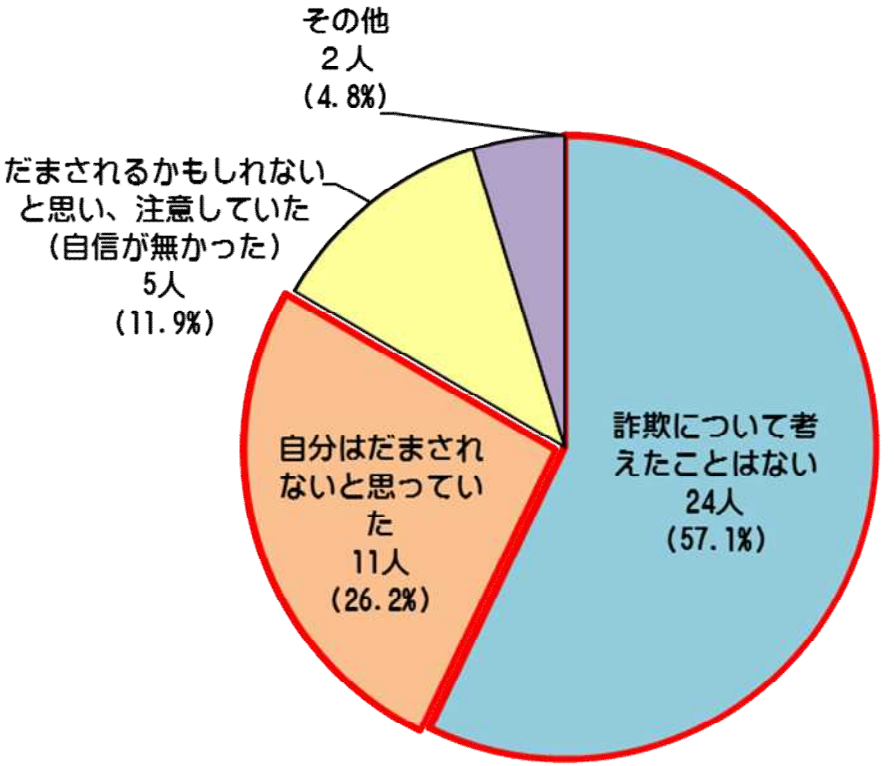
	R1	R2	R3	R4.6
携帯電話	0	0	0	0
固定電話	0	1	21	11

初回連絡手段は全て固定電話である。

被害者アンケート結果

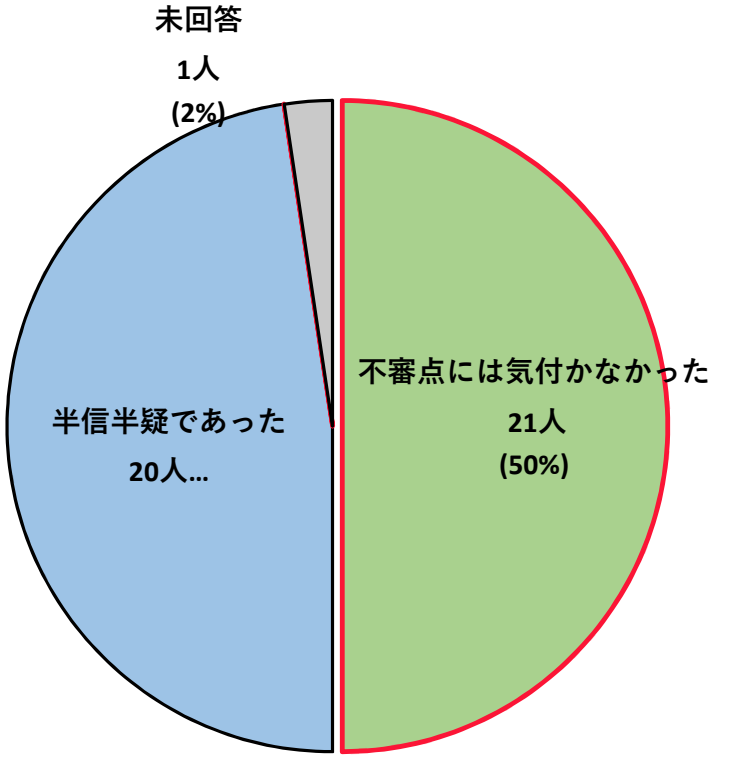
ニセ電話詐欺の被害者53人中、協力が得られた42人に対してアンケートを実施

ニセ電話詐欺への意識



42人中35人(83.3%)は、自分が被害に遭うとは考えていなかった。

犯人に対する不審度



42人中21人(50%)は、犯人の不審点には気付かなかった。

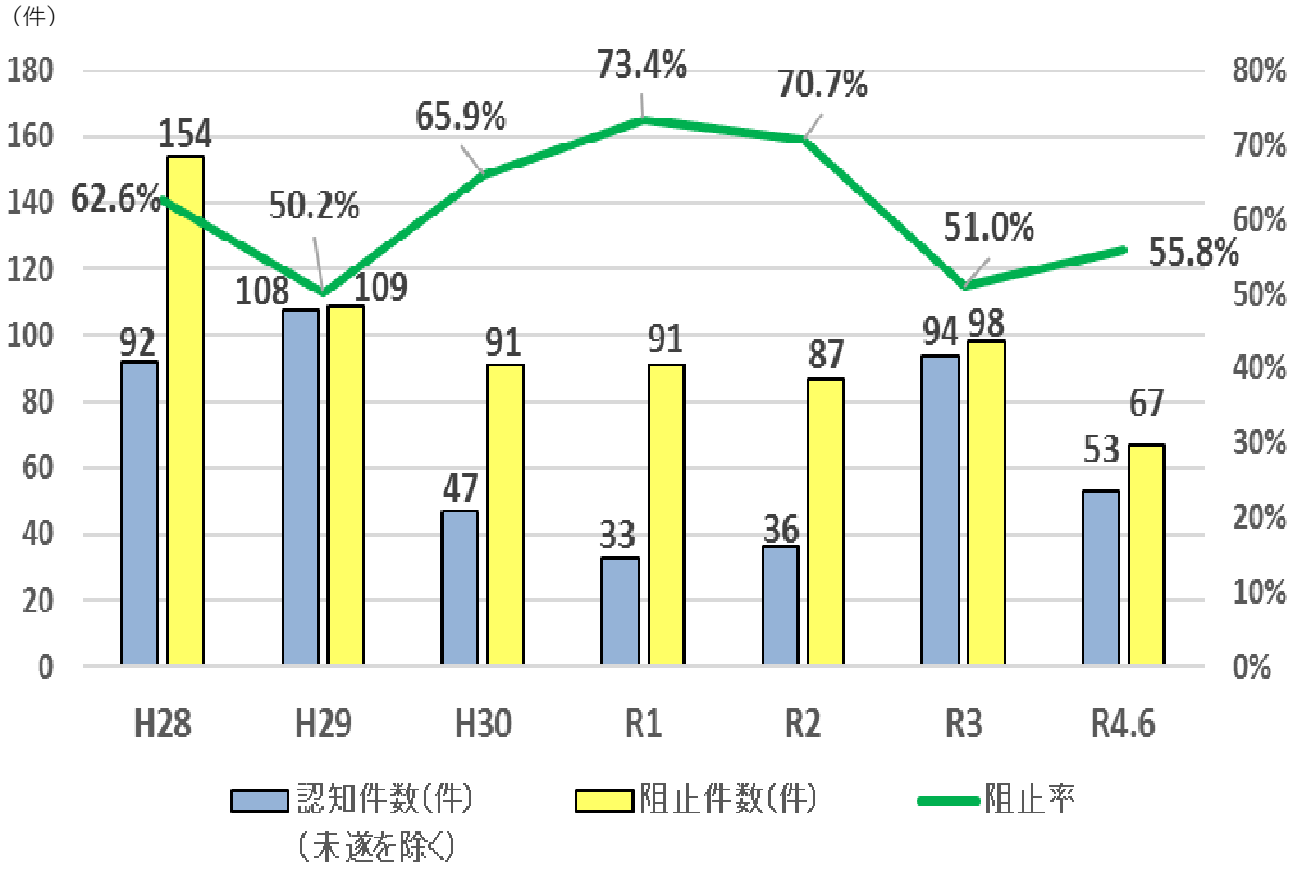
※半信半疑であったにも関わらず、だまされた理由（抜粋）

- ○　話している間にちゃんとした会社の人だと思った【架空料金請求詐欺】
- ○　パソコンを遠隔操作されハッキングされたと思い、犯人の修復すると言う言葉を信じた【架空料金請求詐欺】
- ○　詐欺でしょ？と何度聞いても、市役所職員を名乗った【還付金詐欺】

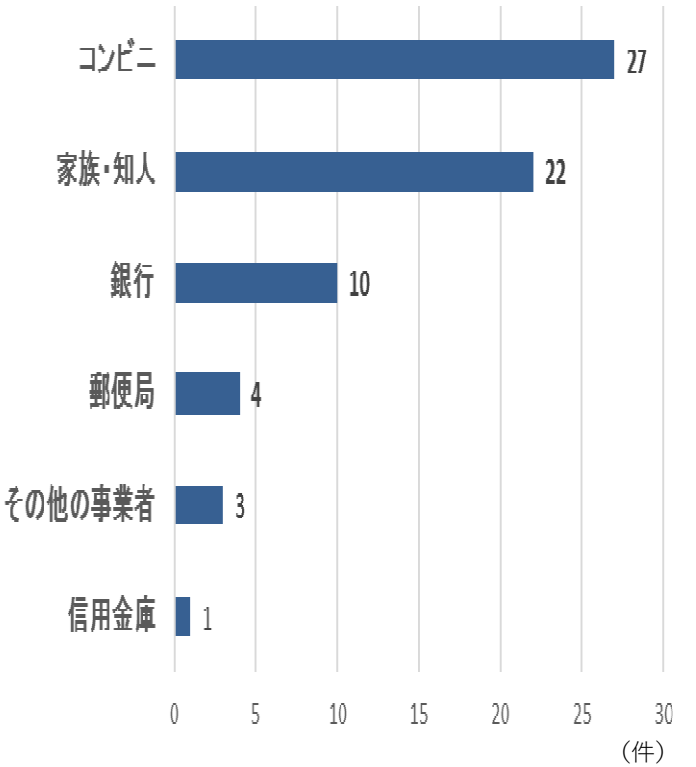
被害の阻止

阻止件数とは、被害者以外の事業者や家族・知人などが特殊詐欺の被害を防いだ件数
阻止率＝{阻止件数÷(認知件数※未遂を除く＋阻止件数)}×100

阻止率推移



阻止機関(者)内訳



本年6月末の阻止件数は67件で、阻止率は55.8％である。
コンビニエンスストア、家族・知人、銀行による阻止が多数を占めている。